

3 資産形成

(1) 貯蓄制度の種類

貯蓄制度がある企業割合は33.2%となっている。企業規模別にみると、「1,000人以上」が74.8%、「300～999人」が61.0%、「100～299人」が44.3%、「30～99人」が25.6%となっている。

これを貯蓄制度の種類（複数回答）別にみると、「財形貯蓄」が28.9%と最も多くなっている。

また、財形貯蓄の種類（複数回答）別をみると、「一般財形貯蓄」が28.0%と最も多くなっている。（第16表）

第16表 貯蓄制度の有無、種類別企業割合

(単位：％)

企業規模・年	全企業 ¹⁾	貯蓄制度 がある 企業	貯蓄制度の種類（複数回答）						貯蓄制度 がない 企業
			財形 貯蓄				社内 預金	その他 の貯蓄 制度	
				一般 財形貯蓄	財形 年金貯蓄	財形 住宅貯蓄			
令和6年調査計	100.0	33.2	28.9	28.0	9.7	9.5	2.1	3.9	66.6
1,000人以上	100.0	74.8	71.4	68.9	49.8	50.9	6.4	10.1	24.3
300～999人	100.0	61.0	57.6	56.1	31.0	28.1	2.4	5.0	39.0
100～299人	100.0	44.3	40.8	40.0	14.4	12.7	2.3	4.1	55.6
30 ～ 99人	100.0	25.6	20.8	20.0	4.8	5.2	1.9	3.6	74.3
平成31年調査計	100.0	42.0	38.1	36.9	15.9	14.2	3.6	4.4	58.0

注：1)「全企業」には、貯蓄制度の有無が「不明」の企業を含む。

(2) 住宅資金融資制度

住宅資金融資制度がある企業割合は3.4%となっている。企業規模別にみると、「1,000人以上」が21.1%、「300～999人」が8.8%、「100～299人」が4.4%、「30～99人」が2.0%となっている。

これを住宅資金融資制度の種類（複数回答）別にみると、「社内融資」が2.5%と最も多くなっている。（第17表）

第17表 住宅資金融資制度の有無、種類別企業割合

(単位：％)

企業規模・年	全企業 ¹⁾	住宅資金 融資制度が ある企業	住宅資金融資制度の種類（複数回答）				住宅資金 融資制度が ない企業
			社内融資	財形貯蓄の 積立を条件 とする金融 機関との提 携による住 宅ローン	その他の金 融機関との 提携による 住宅ローン	勤労者退職 金共済機構 からの転貸 融資	
令和6年調査計	100.0	3.4	2.5	0.5	0.5	0.1	96.5
1,000人以上	100.0	21.1	9.7	7.4	8.1	1.1	78.0
300～999人	100.0	8.8	6.3	1.7	2.1	0.1	91.0
100～299人	100.0	4.4	3.6	0.4	0.4	0.1	95.5
30 ～ 99人	100.0	2.0	1.6	0.1	0.2	0.1	97.9
平成31年調査計	100.0	3.6	2.5	0.5	0.8	0.0	96.4

注：1)「全企業」には、住宅資金融資制度の有無が「不明」の企業を含む。